

2018年6月29日 全7頁

2018年5月鉱工業生産

4-6月期は増産に転じ、7月もプラス推移となる見込み

経済調査部

研究員 廣野 洋太

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 5月の生産指数は前月比▲0.2%となり、4ヶ月ぶりに低下した一方、コンセンサス（同▲1.0%）を上回った。製造工業生産予測調査で見ると、6月：同+0.4%、7月：同+0.8%となっている。ただし、6月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値）は同▲0.1%であり、6月はわずかながらマイナス推移となる可能性が高い。これを基にすると、4-6月期は、予測調査ベースで前期比+2.1%、6月を補正值で計算すると同+1.9%の着地となり、いずれにしても増産に転じる可能性が高い。
- 業種別では、輸送機械工業や鉄鋼業が減少した。輸送機械工業は、前月比では減少したものの高水準を維持。昨年買い替え需要が剥落したことで国内の新車販売が弱含んでいるが、米国を中心に輸出が堅調であることが背景にあるとみられる。さらに7月1日には中国が自動車の輸入関税を引き下げたため、当面の生産は底堅い推移が予想される。鉄鋼業は、米国による追加関税の影響が懸念されていたが、一部日本の鉄鋼製品に関しては特例措置が見込まれ、先行きの計画も底堅い（6月：前月比+0.7%、7月：同+1.4%）。
- 7月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。国内向けの設備投資と輸出の拡大基調が、生産を押し上げるであろう。ただし外需には下振れリスクがある。足下では米国が保護主義的政策を押し進める一方、各国も対抗措置を取り始めており、世界貿易の停滞には注意が必要である。

図表1：鉱工業生産の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年					2018年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産	+1.3	▲0.6	+0.5	+0.7	+1.8	▲4.5	+2.0	+1.4	+0.5	▲0.2
コンセンサス										▲1.0
DIR予想										▲1.2
出荷	+1.5	▲1.8	▲0.4	+1.9	+2.0	▲4.5	+1.6	+1.2	+1.6	▲1.6
在庫	▲0.6	▲0.2	+2.9	▲0.6	+0.0	▲0.5	+0.5	+3.3	▲0.6	+0.6
在庫率	▲2.0	+0.5	+2.3	▲1.8	+0.4	+1.8	+0.3	+2.7	▲2.8	+0.2

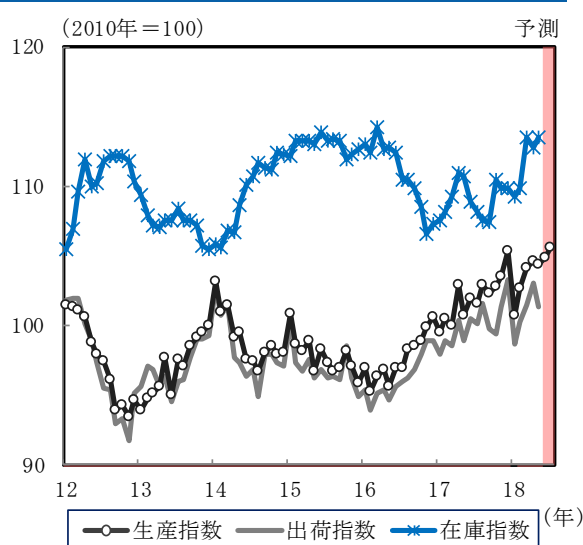
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

4ヶ月ぶりに低下したが、コンセンサスを上回る

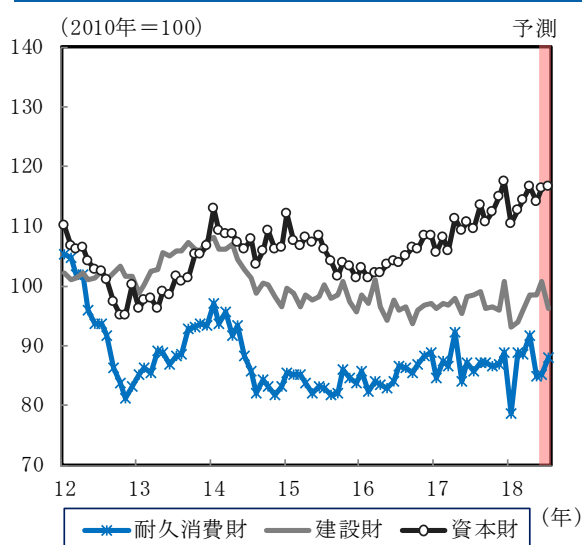
5月の生産指数は前月比▲0.2%となり、4ヶ月ぶりに低下した一方、コンセンサス(同▲1.0%)を上回った。製造工業生産予測調査で見ると、6月：同+0.4%、7月：同+0.8%となっている。ただし、6月の先行き試算値(生産計画のバイアスを補正した値)は同▲0.1%(最頻値)であり、6月はわずかながらマイナス推移となる可能性が高い。これを基にすると、4-6月期は、予測調査ベースで前期比+2.1%、6月を補正值で計算すると同+1.9%の着地となり、いずれにしても増産に転じる可能性が高い。

図表2：生産・出荷・在庫



(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表3：生産指数の財別内訳



(注) 直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

輸送機械工業や鉄鋼業が生産減

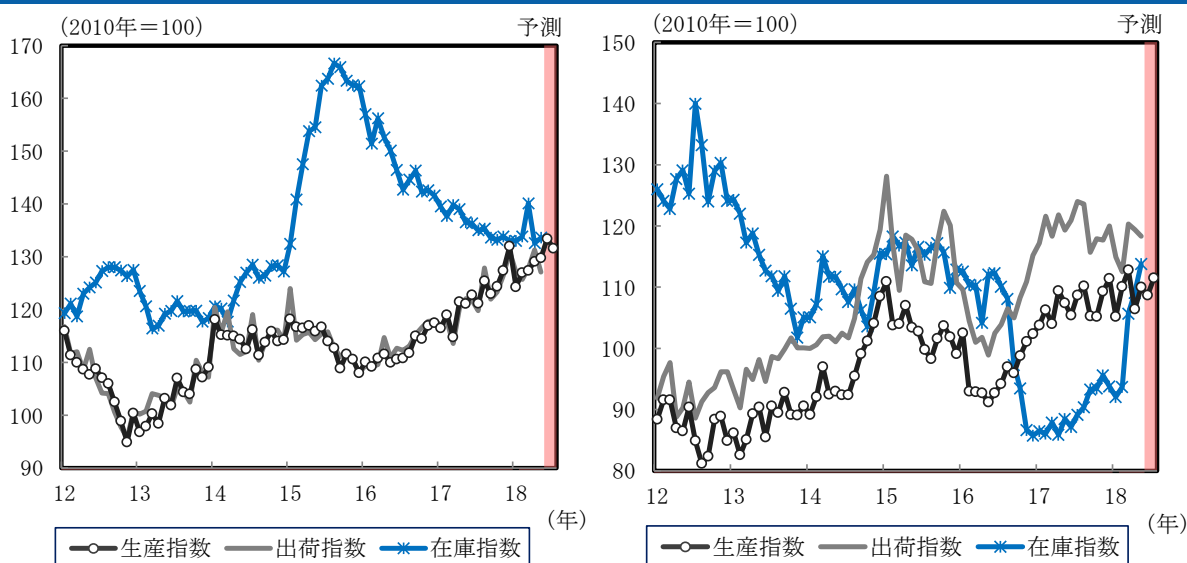
業種別に見ると、輸送機械工業(前月比▲6.9%)や鉄鋼業(同▲1.9%)などが全体を押し下げた。これら2業種は通商問題などで特に不透明感が強かったため、慎重な生産活動になったもようだ。なお、生産指数は15業種中6業種で低下した。

輸送機械工業は、前月比では減少したものの高水準を維持している。昨年の買い替え需要が剥落したことで国内の新車販売が弱含んでいるが、米国を中心に輸出が堅調であることが背景にあるとみられる。さらに7月1日には中国が自動車の輸入関税を引き下げたため、当面の自動車生産は底堅い推移が予想される。しかし、足下では米国が自動車への追加関税を検討している。追加関税が決定、実行されるにはまだ時間がかかるとみられるが、後述する通り日本企業への影響は大きく注意が必要である。

鉄鋼業は、米国による追加関税の影響が懸念されていたが、一部日本の鉄鋼製品に関しては特例措置が見込まれ、先行きの計画も底堅い(6月：前月比+0.7%、7月：同+1.4%)。

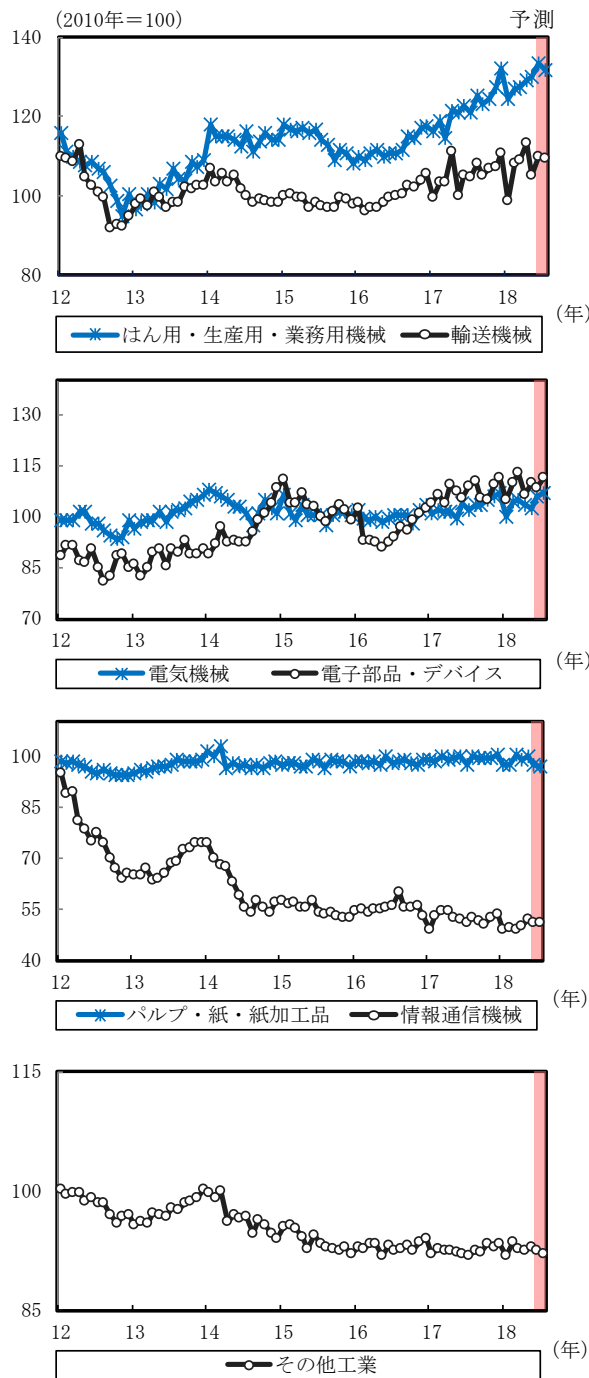
一方、電子部品・デバイス工業（前月比+3.4%）やはん用・生産用・業務用機械工業（同+0.5%）は上昇した。電子部品・デバイス工業は、増勢が鈍化し、ほぼ横ばい圏で推移しているものの、データセンターやIoTなどの新しい需要が支えとなり、高水準を維持しているようだ。一方で、中国が政策的に推進する電子部品・デバイスの国産化は日本にとってはマイナス要因となる可能性が高い。今後も世界の半導体市場は拡大するとみられるが、日本の生産はそれほど伸びない可能性がある。

図表 4：生産・出荷・在庫（左：はん用・生産用・業務用機械工業、右：電子部品・デバイス工業）

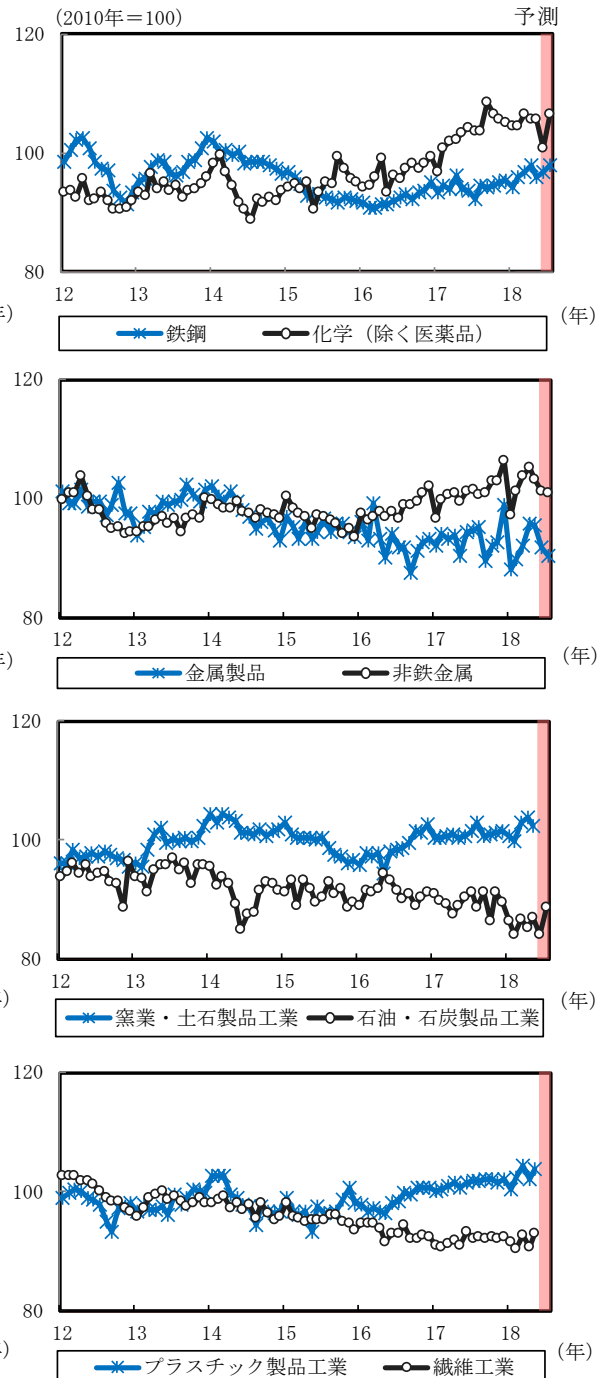


(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査（4月調査より2015年基準に変更）。
はん用・生産用・業務用機械工業は、生産用機械工業と汎用・業務用機械工業の加重平均。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5 : 生産指数 加工業種



図表 6 : 生産指数 素材業種



(注) 直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査(4月調査より2015年基準に変更)。はん用・生産用・業務用機械工業：生産用機械工業と汎用・業務用機械工業の加重平均、石油・石炭製品工業：石油製品工業、その他工業：その他(窯業・土石製品工業、繊維工業の全部又は一部を含む)。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

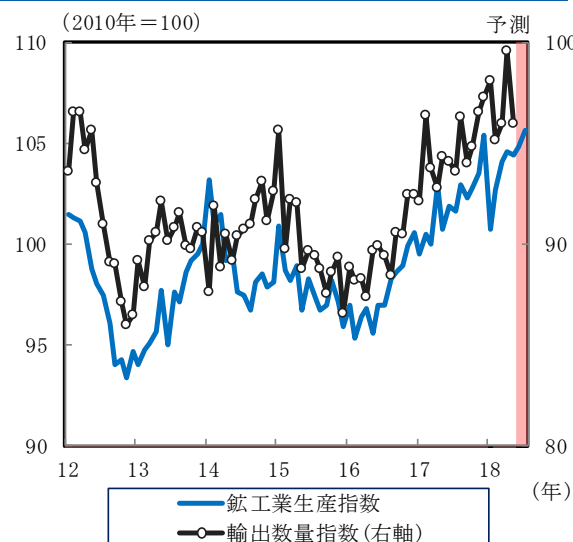
先行きは非常に緩やかな増産を見込む

7月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。資本財については、増勢が弱まる可能性はあるものの、世界経済の拡大を背景として堅調さを保つであろう。国内向けの設備投資についても、2018年においては好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるとみている。

また、後述する通り7月1日には中国が自動車や日用品などの輸入関税引き下げを予定しており、短期的にはこちらも押し上げ要因となるだろう。

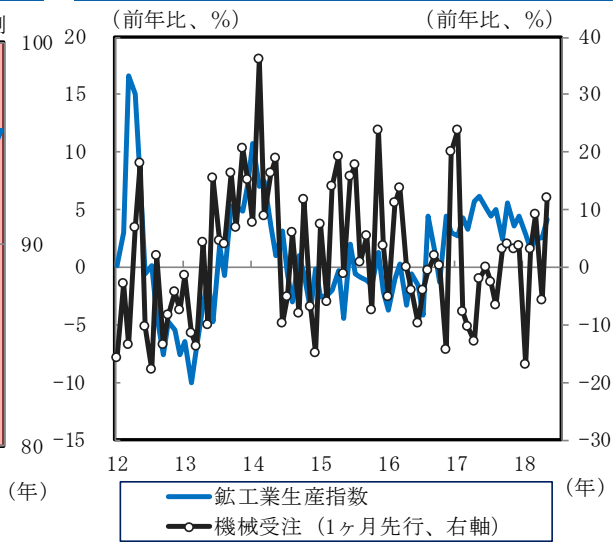
ただし、外需には下振れリスクがある。足下では米国が保護主義的政策を押し進める一方、各国も対抗措置を取り始めており、世界貿易の停滞には注意が必要である。特に、日本経済に直接的な影響があるのは米国の自動車関税引き上げとみられる。米国が自動車とその部品に25%の関税をかけた場合、日本企業の負担は2.2兆円増加する可能性があり¹、大きな影響が予想される。

図表7：鉱工業生産と輸出数量



(注) 鉱工業生産の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

図表8：機械受注と生産



(注) 機械受注は、民需(船舶を除く)。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は、小林俊介、廣野洋太「米中通商戦争はそんなに悪い話なのか?」(大和総研レポート、2018年6月20日)を参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180621_020167.html

トピックス：中国の関税引き下げによる影響は？²

中国政府は5月22日、自動車および自動車部品の関税率を7月1日から引き下げることを発表した。具体的には、20%もしくは25%であった自動車の関税率は15%に、8~25%であった自動車部品の関税率は一律で6%に引き下げられる。さらに5月31日には、1,449項目に及ぶ日用品などの関税率についても7月1日から引き下げられることが発表されている。

関税率の引き下げは、企業にとってはコスト削減につながるため、輸出増とそれに伴う生産の増加が期待される。今回の関税引き下げは、5月22日にアナウンスされていることから、企業は6月の生産や出荷、輸出を控え、7月分を増加させる可能性がある。もっとも、この影響は均して見れば相殺されるため、本質的に重要となるのは企業が負担するコストがどの程度減少するのかという点である。

そこで、公表されている品目とその関税率の引き下げ幅から、対象となる項目の対中輸出額と平均的な関税率の引き下げ幅を**図表9**にまとめた。対象となる項目は総額で1.9兆円、平均的な関税率引き下げ幅は▲6.6%pt、金額にすると▲1,271億円と試算される。

品目別に見ると、金額のインパクトが大きいのは自動車である。また、化学工業では化粧品や医療用品などインバウンドや越境ECでの需要が旺盛な項目が含まれていることから、コスト減に対する生産、輸出の反応も大きい可能性がある。

図表9：中国の関税率引き下げの概要と日本の対中輸出への影響

	対象品目総額 (億円)	現行平均税率 (%)	引き下げ後 平均税率 (%)	平均 引き下げ幅 (%pt)	関税 引き下げ額 (億円)
動物（生きていないものに限る。）及び動物性生産品（主に水産物）	329	10.2	7.0	▲3.2	▲10.5
調製食品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品	207	20.7	8.6	▲12.2	▲25.2
化学工業（類似の工業を含む。）の生産品	2,168	7.2	2.3	▲4.8	▲104.6
医療用品	563	4.4	0.0	▲4.4	▲25.0
化粧品	1,129	7.4	1.8	▲5.6	▲63.5
洗浄剤	432	10.1	6.5	▲3.6	▲15.3
プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	66	10.3	6.6	▲3.7	▲2.4
革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグなど	10	12.5	6.9	▲5.5	▲0.6
紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	103	7.5	5.0	▲2.5	▲2.6
繊維用繊維及びその製品	138	14.8	6.2	▲8.6	▲11.9
履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	27	17.2	7.4	▲9.8	▲2.7
陶磁製品並びにガラス及びその製品	45	12.6	7.0	▲5.6	▲2.5
天然又は養殖の真珠、貴金属など	27	29.9	9.4	▲20.5	▲5.5
卑金属及びその製品	57	14.5	7.0	▲7.5	▲4.2
機械類及び電気機器並びにこれらの部分品	412	18.4	7.4	▲11.0	▲45.2
車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品（下記で掲載するものは除く）	1	18.2	5.9	▲12.3	▲0.1
精密機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品	208	17.0	9.6	▲7.5	▲15.5
雑品	1,786	12.0	5.1	▲6.8	▲122.2
美術品、収集品及びこつとう	1	12.5	3.5	▲9.0	▲0.1
日用品など計	5,584	11.1	4.7	▲6.4	▲355.7
自動車	5,556	25.0	15.0	▲10.0	▲555.6
自動車部品	8,113	10.4	6.0	▲4.4	▲359.9
自動車関連計	13,669	16.4	9.7	▲6.7	▲915.5
総計	19,253	14.8	8.2	▲6.6	▲1,271.1

（注1）輸出統計品目表の「部」単位で集計。第9部はほぼゼロのため省略。表記についても適宜省略しているため本表とは一致しない。

（注2）HSコード6桁ベースで計算。関税率は、2017年の輸出額で加重平均して計算。

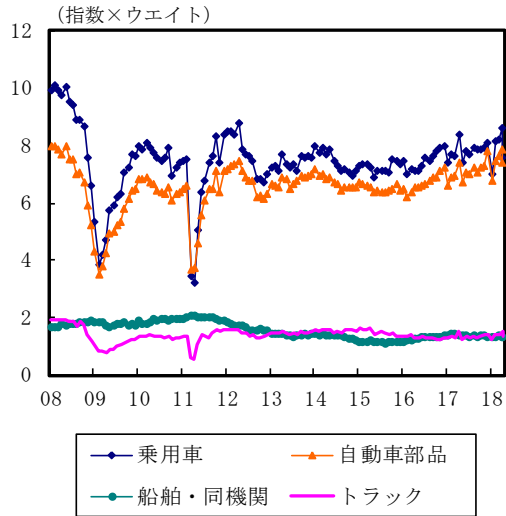
（出所）JETRO、中国財政部資料、財務省統計より大和総研作成

² 詳細は、小林俊介、廣野洋太「日本経済見通し：2018年6月」（大和総研レポート、2018年6月20日）を参照。

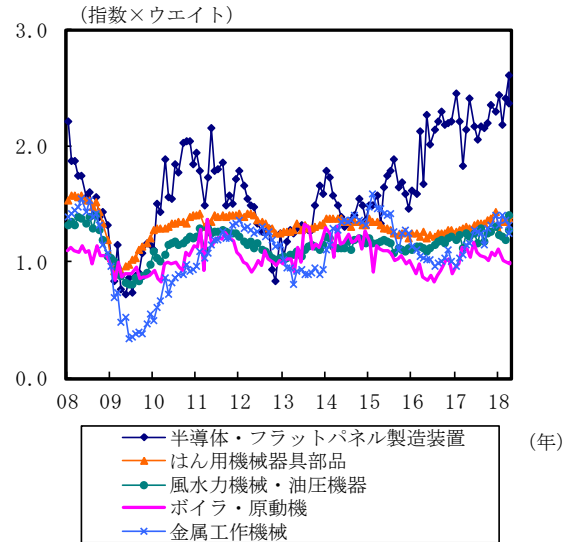
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20180620_020171.html

主要産業の生産動向(季節調整値)

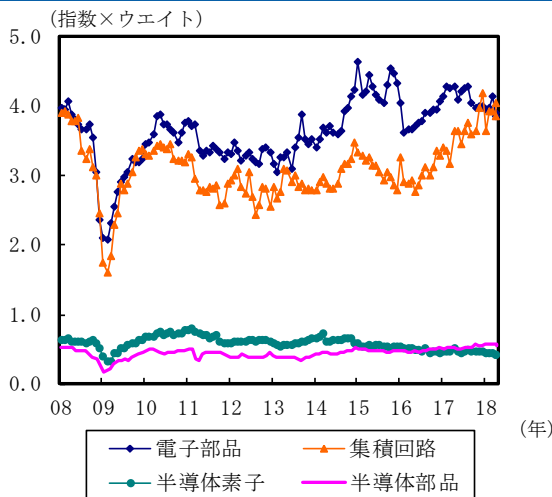
輸送機械



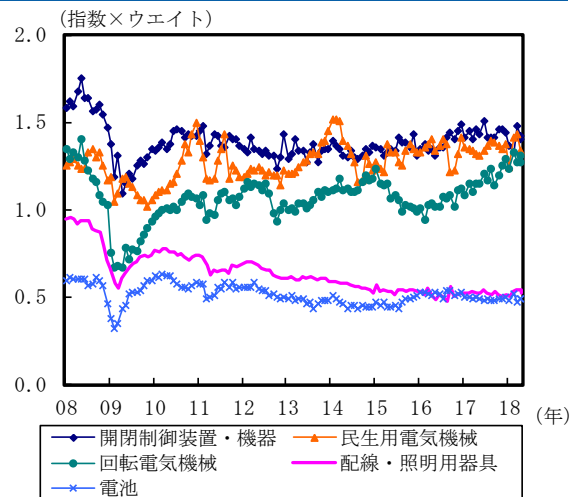
はん用・生産用・業務用機械



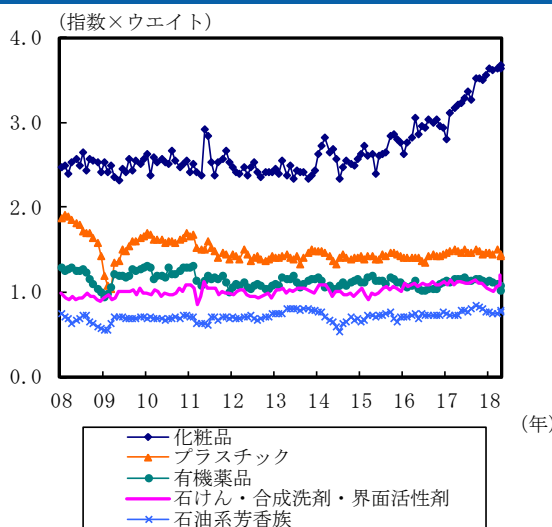
電子部品・デバイス



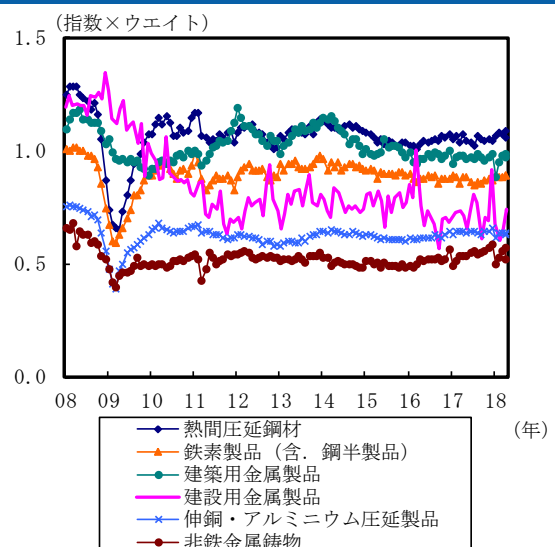
電気機械



化学



鉄鋼・非鉄金属・金属製品



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成